

# TRAIL

## いわき市の経済・景気の動き

経済・景気動向調査報告「トレイル」  
第51号 平成27年12月28日 発行

いわき市商工労政課

**全国は、“緩やかな回復”が持続！  
いわきは、“一部にやや弱含み”！**

“経済・景気四方山話”：  
いわき型移住・定住の推進策

### ■ 全国の経済・景気

11月25日発表の「月例経済報告」（内閣府）の基調判断は、“このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている”と2ヵ月連続で据え置いた。主な変更（9月→11月）は、①設備投資：総じて持ち直し→おおむね横ばい、②生産：横ばい→弱含み、などである。

7～9月期のGDP成長率は、11月16日発表の1次速報では、実質で▲0.2%（年率▲0.8%）と2四半期連続のマイナス成長であったが、12月8日発表の2次速報では、実質で0.3%増（年率1.0%増）と上方改定された。これは設備投資が1次速報実質▲1.3%から、2次速報0.6%増に改定された事が大きい。

先行きは、個人消費の持ち直しと設備投資の増加等により“緩やかな回復に向かうことが期待される”が、世界第2位の経済大国である中国の変調等海外経済の景気下振れや個人消費部門の“買い控え傾向”等の懸念材料がある。

また、1億総活躍社会\*1、TPP、地方創生等を柱とする平成27年度補正予算が編成されるが、その内容が今後の経済・景気に与える影響も少なくない。

\*1 “50年後の人口1億人を維持し、誰もが充実した生活を送れる社会”を目指す。アベノミクスの希望出生率1.8（子供を産みたい希望が実現した場合の出生率）、名目GDP600兆円、介護離職ゼロの新3本の矢が主な柱。

### ■ いわき市の経済・景気

今期（7～9月）、需要面では、①大型小売店等販売額は9四半期連続で、②新設住宅着工戸数は3四半期ぶりに、ともに前年水準を上回った。しかし、③自動車新規登録台数は6四半期連続で前年水準を下回っているなど、需要に弱含みがみられる。企業動向では、①大口電力使用量が7四半期連続で前年水準を上回り、②企業倒産件数（負債1千万以上）はゼロ、雇用動向も①新規求人倍率2.22倍（9月期）で2ヵ月ぶりに前年の水準を上回り、②有効求人倍率も1.70倍（9月期）で平成22年5月以来連続して前年水準を上回っており、穏やかな回復基調を維持している。

中小企業のDI\*2が気になる。総合（全業種）

でマイナスが続いており、9月期では▲15.6となっている。業種別には製造業こそ0.0であるが、他業種は全てマイナスとなっている。特に卸売業は6月▲6.7→9月▲35.7、建設は業同0.0→▲18.2と減少幅が大きい。年末の資金繰りに追われる時期でもあり、その動向に注目したい。

\*2（“良くなっている社数”－“良くなっている社数”）÷全社数。正確には%ポイントで表す。県全体データであるが、産業構造からみて、いわき経済への影響度は強い。

（商工労政課）

### 目次

#### 【巻頭言】

全国は、“緩やかな回復”が持続！  
いわきは“一部にやや弱含み”！

“経済・景気四方山話”：

いわき型移住・定住の推進策 ..... 2

#### I いわき市の経済の動き

1 概況（平成27年第Ⅲ四期7～9月の状況）... 3

2 主要経済データ ..... 5

#### II いわき市の景気の動き

（平成27年第Ⅲ四半期7～9月の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）..... 9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）..... 12

【参考】景気動向指数利用の手引き ..... 13

国・県の動き ..... 15

## ■ 経済・景気四方山話：

### いわき型移住・定住の推進策

1990年代半ばから、人々の生活価値観の変化等を背景に、都市から農村やふるさとへ回帰・定住する UJI ターン\*3 の流れが生まれている。今でも、国の“地域おこし協力隊\*4”や“認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター”、“一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)”等による推進事業が積極的に行われている。この移住・定住の促進に有効な手段の一つとして、“空き家バンク\*5”に多くの自治体に取り組んでいる。

この制度は、空き家の所有者と利用希望者のマッチングを促進する自治体の制度で、①空き家の調査、②空き家の登録、③相談・コンシェルジュ、④お試し入居、⑤各種支援（物件取得・改修・残存物等の助成、金融的措置等）、⑥不動産業者との連携（登録、法的手続き、仲介促進等）からなる。以上はフルコースの仕組みであるが、すべての自治体がこうした仕組みを持っているわけではない。行政コストに対する成果の評価や財政力の違いなどから、各自治体間ではばらつきがある。

\*3 ①U ターン：地方→都市→地方、②J ターン：地方→都市→地方都市、③I ターン：都市→地方、の人口還流をいう。

\*4 都市から地域に生活の拠点を移した者を、自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する総務省制度。隊員は1年～3年で地域協力活動を行う。任期終了後、約6割が同じ地域に定住している。

\*5 狭義には空き家の登録情報をいうが、ここでは空き家の利用促進のための仕組み・制度をいう。

去る8月、国は“生涯活躍のまち”構想を打ち出した\*6。この構想は、米国の“高齢者たちが健康なうちに移り住み、介護や医療のケアを継続的に受けながら、余暇、生涯学習、社会活動等を楽しむことができる生活共同体”がモデルで、日本版 CCRC\*7ともいわれている。この背景には、①ふるさと回帰・定住希望の一段の高まり、②移住した高齢者の就業や社会活動による地域活性化への期待、③地域における医療介護サービス維持のための高齢者確保、などがある。具体的に、①健康な段階からの入居、②50代以上を中心、③地域住民等との交流拠点の整備、④運営推進機構\*8の整備、⑤地域の医療機関との連携等である。“まち”の類型としては、まちなか型 or 田園地域型などが想定されている。

\*6 「日本版 CCRC 構想有識者会議」の中間報告による。“まち・ひと・しごと創生基本方針 2015”

に取り込まれた。

\*7 Continuing Care Retirement Community

\*8 民間企業や医療・社会福祉法人、大学、NPO、まちづくり会社等で構成される

いわき市では、定住・交流や二拠点居住を促進する組織として、平成18年9月に“IWAKIふるさと誘致センター”（以下、「センター」）が公民連携で設置されている\*9。その業務は、①他地域へのいわき市の紹介、②就業・就農、生涯学習、医療・介護等の情報発信、③お試し居住、移住コンシェルジュの実施等である。

この仕組みは、前述の“空き家バンク”と“生涯活躍のまち”に組み込まれているスキーム（仕組み）とほぼ同じものである。組織体制も“生涯活躍のまち”が提唱している“運営推進機構”を先取りした官民連携組織となっている。

\*9 いわき商工会議所を中心に、県、市、農業・経済関係団体、NPO等で設立・運営されている。

以上述べた“空き家バンク”と“生涯活躍のまち”の背景を踏まえると、いわき市は移住・定住をこれまで以上に進めるべきである。進めるにあたって考えておくべきことがある。

一つは、“空き家バンク”と“生涯活躍のまち”は、“まちづくり”に似て地域の総力を挙げてあたるべきことである。移住・定住者希望者は、より魅力のある、あるいはより生活のしやすい地域を選ぶ。移住して定住するためには就業機会が必要である。これらを満たすことは“まちづくり”そのものに他ならない。

もう一つは、“空き家バンク”と“生涯活躍のまち”のスキームをうまく合わせ活用することである。

前者は、いわき市の現存の「センター」の活動と連動させることによって移住・定住の具体的なきっかけとなる。後者は、高齢者の移住・定住は医療・福祉費等の増加を地域に与えるなどの弊害を救済するスキームが組み込まれており、将来を考えて取り込んでおくことよい。

今後は、“まちづくり”を不断に進めるとともに、「センター」の活動をより活性化することが求められる。また“生涯活躍のまち”の基本計画を「地方版総合戦略」\*10に盛り込むべきである。その場合、国が勧める運営推進機構のような組織が既存であるという有利性が生きる。

\*10 地方自治体は平成28年3月までに「地方版総合戦略」を策定することになっている。

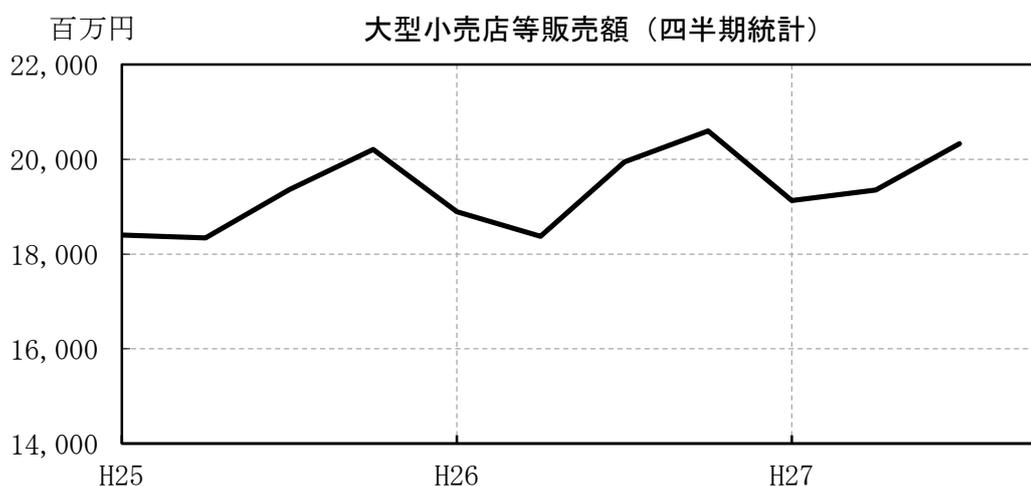
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

# I いわき市の経済の動き

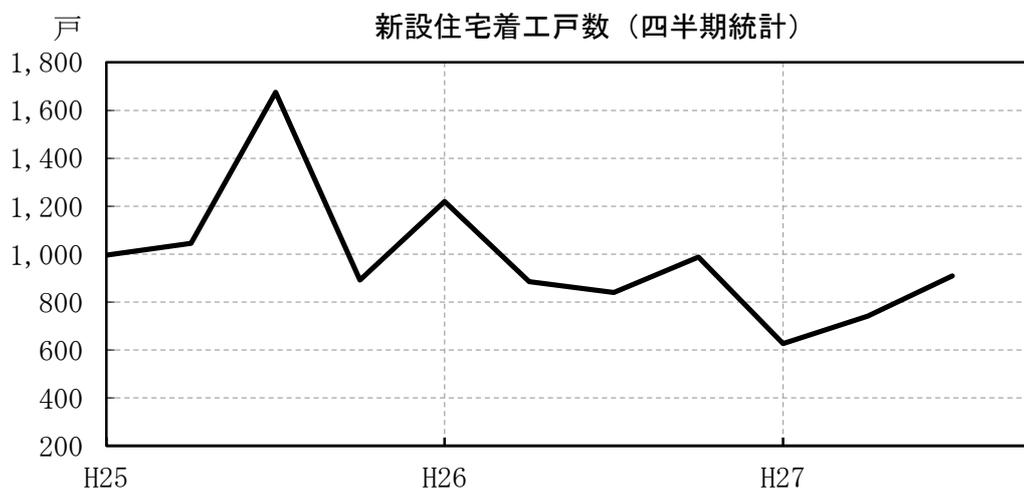
## 1 概況（平成27年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

### (1) 需要動向

- 【個人消費】** ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約203億円（前年同期比1.9%の増加）となり、9四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,916台（前年同期比11.6%の減少）となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。

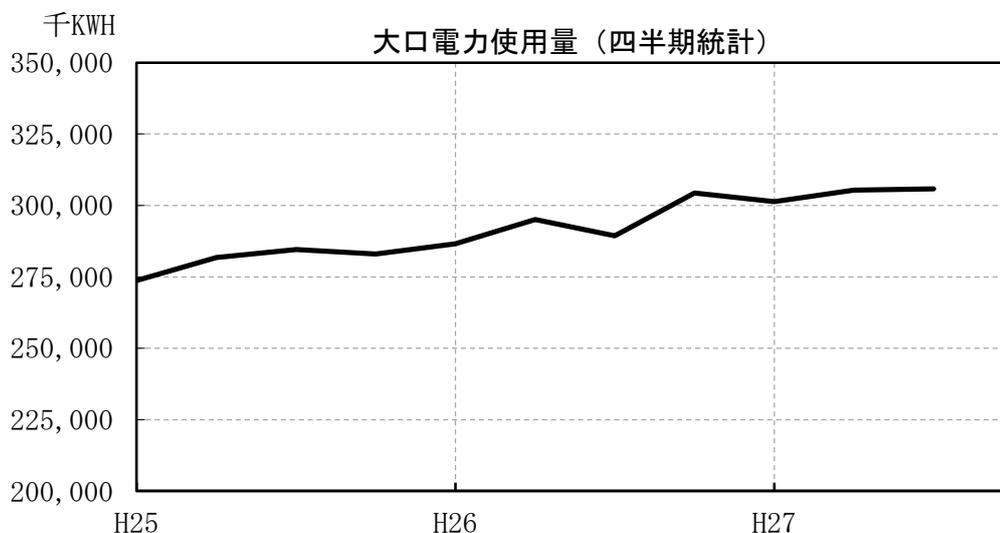


- 【建設需要】** ○ 新設住宅着工戸数は909戸（前年同期比8.2%の増加）となり、3四半期振りに前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-18.2となり、前回（6月 0.0）より18.2ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



## (2) 企業動向

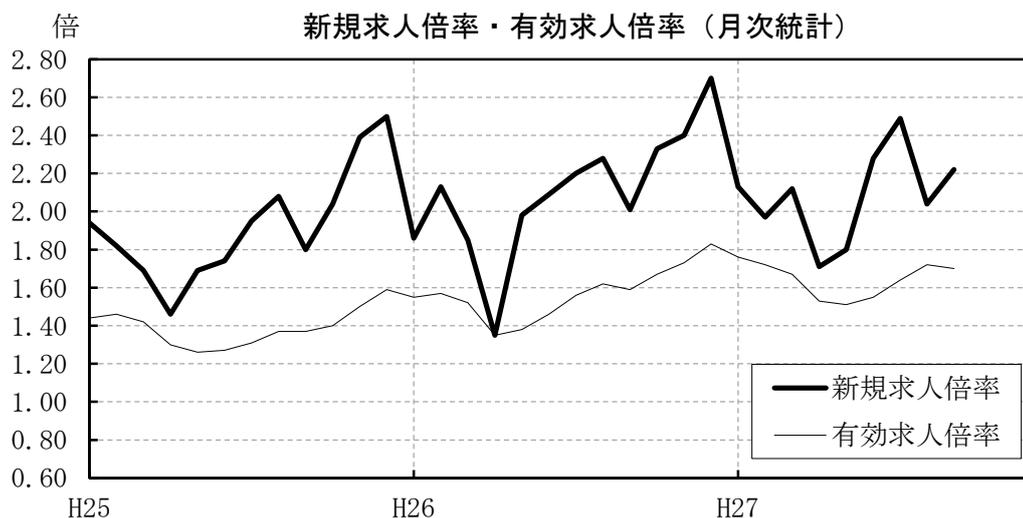
- 【生産活動】** ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比5.7%の増加となり、7四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の製造業DIは0.0となり、前回（6月 -10.0）より10.0ポイント改善した。



- 【企業活動】** ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、前年同期の水準を下回った。
- 手形交換高は約328億円（前年同期比5.0%の減少）となり、3四半期ぶりに前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-15.6となり、前回（6月 -15.1）より0.5ポイント悪化した。

## (3) 雇用情勢

- 【雇 用】** ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は3,883人（前年同期比6.8%の減少(=改善)）となり平成24年第Ⅱ四半期以来14四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 9月の新規求人倍率は2.22倍（前年同月より0.21ポイントの上昇）となり、2ヵ月ぶりに前年の水準を上回った。
- 9月の有効求人倍率は1.70倍（前年同月より0.11ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来65ヵ月連続で前年の水準を上回った。



## 2 主要経済データ

区分 年月	需要動向										企業動向	
	個人消費				建設需要						生産活動	
	大型小売店等 販売額	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認申請 受付件数	公共工事等 受注額	大口電力 使用量	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)
(百万円)	(台)	(戸)	(件)	(百万円)	(千KWH)							
【年次統計】												
平成22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3	1,123,080	-2.4
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	1,175,343	4.7
【四半期統計】												
平成25年 IV	20,205	0.7	6,136	17.3	892	-19.5	574	-0.5	20,167	199.5	283,021	-1.2
平成26年 I	18,893	2.7	8,975	23.0	1,220	22.5	448	-6.9	12,245	27.1	286,584	4.7
II	18,375	0.2	4,777	-14.0	885	-15.3	460	-17.6	8,401	-36.9	295,115	4.7
III	19,946	3.0	5,558	-6.9	840	-49.9	466	-22.6	14,461	52.9	289,323	1.7
IV	20,598	1.9	4,871	-20.6	988	10.8	462	-19.5	14,137	-29.9	304,321	7.5
平成27年 I	19,129	1.2	6,587	-26.6	627	-48.6	414	-7.6	16,163	32.0	301,292	5.1
II	19,350	5.3	4,456	-6.7	741	-16.3	443	-3.7	9,425	12.2	305,351	3.5
III	20,329	1.9	4,916	-11.6	909	8.2	448	-3.9	11,706	-19.1	305,794	5.7
【月次統計】												
平成25年10月	6,243	0.3	1,941	7.6	302	-17.3	214	-3.6	3,501	12.0	96,906	0.2
11月	6,057	1.7	2,219	17.3	351	-4.1	187	4.5	13,255	801.0	89,139	-6.2
12月	7,905	0.2	1,976	28.6	239	-36.6	173	-1.7	3,411	59.5	96,976	2.4
平成26年1月	6,209	-0.7	2,511	25.2	272	65.9	144	-4.6	4,520	104.8	94,890	6.3
2月	5,692	1.3	2,678	17.7	578	57.5	146	-5.2	2,244	14.5	92,104	3.3
3月	6,992	7.1	3,786	25.6	370	-20.4	158	-10.2	5,480	0.2	99,590	4.5
4月	5,762	-5.1	1,429	-16.4	180	-35.5	153	-19.9	594	-73.2	99,370	6.6
5月	6,301	3.4	1,505	-15.4	302	-4.4	149	-13.9	6,821	-34.0	89,994	-5.7
6月	6,312	2.2	1,843	-10.7	403	-10.4	158	-18.6	986	29.6	105,751	13.6
7月	6,587	2.6	1,914	-9.2	376	-60.7	159	-26.0	5,699	300.9	98,825	1.4
8月	7,118	4.4	1,426	-14.9	257	-33.8	148	-14.0	3,421	-19.3	94,354	5.8
9月	6,241	2.0	2,218	1.5	207	-37.3	159	-26.0	5,341	40.7	96,144	-1.8
10月	6,356	1.8	1,626	-16.2	332	9.9	159	-25.7	8,990	156.8	100,832	4.1
11月	6,212	2.6	1,685	-24.1	359	2.3	141	-24.6	1,488	-88.8	101,758	14.2
12月	8,030	1.6	1,560	-21.1	297	24.3	162	-6.4	3,659	7.3	101,731	4.9
平成27年1月	6,427	3.5	1,803	-28.2	234	-14.0	134	-6.9	5,227	15.6	100,650	6.1
2月	5,921	4.0	1,931	-27.9	245	-57.6	123	-15.8	2,412	7.5	97,872	6.3
3月	6,781	-3.0	2,853	-24.6	148	-60.0	157	-0.6	8,524	55.5	102,770	3.2
4月	6,285	9.1	1,268	-11.3	337	87.2	148	-3.3	948	59.6	98,595	-0.8
5月	6,650	5.5	1,384	-8.0	222	-26.5	146	-2.0	5,243	-23.1	103,988	15.5
6月	6,415	1.6	1,804	-2.1	182	-54.8	149	-5.7	3,234	228.0	102,768	-2.8
7月	6,695	1.6	1,617	-15.5	222	-41.0	172	8.2	3,174	-44.3	107,367	8.6
8月	7,234	1.6	1,373	-3.7	378	47.1	143	-3.4	4,490	31.2	97,766	3.6
9月	6,400	2.5	1,926	-13.2	309	49.3	133	-16.4	4,042	-24.3	100,661	4.7
出典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所・全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	企 業 動 向											
	生 産 活 動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
【四半期統計】												
平成25年 IV	92,360	15.0	1,374	-2.0	4,436	25.2	195	263.3	32,954	-7.7	0.0	-100.0
平成26年 I	91,008	6.5	543	2.1	4,056	6.2	85	-77.3	34,177	-5.5	0.0	-
II	87,114	10.6	1,781	-1.6	3,441	-2.2	69	44.0	37,992	-6.3	0.0	-
III	96,827	8.6	938	17.4	4,611	28.6	105	-46.4	34,533	-12.9	0.0	-
IV	94,478	2.3	1,567	14.1	5,688	28.2	109	-44.1	31,606	-4.1	1.1	-
平成27年 I	83,793	-7.9	829	52.5	4,765	17.5	191	123.7	35,201	3.0	0.0	-
II	89,778	3.1	1,623	-8.9	3,943	14.6	128	85.3	38,335	0.9	0.0	-
III	77,425	-20.0	1,191	27.0	4,801	4.1	52	-51.1	32,815	-5.0	0.0	-
【月次統計】												
平成25年10月	26,184	-14.8	160	-21.4	1,380	77.5	187	1,189.5	11,057	-17.7	0.0	-
11月	25,250	-5.4	1,106	4.0	1,318	13.7	5	8.1	9,306	-21.1	0.0	-100.0
12月	40,926	78.9	109	-20.2	1,739	8.1	3	-92.3	12,591	20.4	0.0	-
平成26年1月	25,939	39.2	109	4.2	1,190	47.9	0	-100.0	12,322	-12.5	0.0	-
2月	34,525	7.3	209	-18.2	1,284	0.5	0	-100.0	10,241	-13.0	0.0	-
3月	30,544	-11.8	225	31.0	1,582	-8.9	85	-50.8	11,614	12.7	0.0	-
4月	31,424	7.0	138	-8.9	845	-12.9	1	-94.0	11,885	-20.4	0.0	-
5月	27,253	-26.4	624	7.3	1,159	-2.9	67	73.0	10,671	-23.4	0.0	-
6月	28,437	130.1	1,019	-5.3	1,438	6.2	2	-	15,436	32.3	0.0	-
7月	30,479	30.2	460	24.5	1,428	16.1	19	-	11,739	-22.5	0.0	-
8月	31,062	-22.0	369	19.6	1,333	11.4	73	214.2	9,633	-14.4	0.0	-
9月	35,286	36.2	109	-10.1	1,851	59.6	13	-92.5	13,161	-0.7	0.0	-
10月	33,190	26.8	172	7.5	1,957	41.9	17	-90.9	10,642	-3.8	0.0	-
11月	30,249	19.8	1,286	16.3	1,522	15.5	0	-100.0	7,981	-14.2	1.1	-
12月	31,039	-24.2	110	0.9	2,209	27.0	92	3,380.0	12,984	3.1	0.0	-
平成27年1月	35,690	37.6	150	36.8	1,139	-4.3	4	-	10,286	-16.5	0.0	-
2月	24,831	-28.1	228	8.8	1,319	2.7	47	-	10,314	0.7	0.0	-
3月	23,272	-23.8	451	100.9	2,307	45.8	140	63.6	14,602	25.7	0.0	-
4月	27,495	-12.5	167	21.2	1,115	31.9	3	459.8	12,872	8.3	0.0	-
5月	32,730	20.1	445	-28.7	1,263	9.0	50	-24.6	10,719	0.5	0.0	-
6月	29,553	3.9	1,010	-0.9	1,565	8.8	74	4,493.3	14,743	-4.5	0.0	-
7月	27,723	-9.0	714	55.2	1,261	-11.7	8	-55.9	11,180	-4.8	0.0	-
8月	22,542	-27.4	342	-7.3	1,481	11.1	0	-100.0	11,632	20.8	0.0	-
9月	27,160	-23.0	135	24.0	2,059	11.3	43	232.5	10,004	-24.0	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分 年月	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年同期比 (%)	企業倒産負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)	(倍)	前年同期比 (%p)	(倍)	前年同期比 (%p)	(人)	前年同期比 (%)	(人)	前年同期比 (%)	(千台)	前年同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
<b>【四半期統計】</b>														
平成25年 IV	1	0.0	10	-96.9	-	-	-	-	4,182	-19.7	187,835	3.2	2,897	0.9
平成26年 I	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,716	-7.1	186,985	18.8	2,740	2.4
II	1	0.0	200	-12.3	-	-	-	-	3,860	-14.0	181,861	-3.1	2,878	2.2
III	1	-	60	-	-	-	-	-	4,165	-11.7	197,087	1.6	3,118	2.0
IV	3	200.0	285	2,750.0	-	-	-	-	3,601	-13.9	186,829	-0.5	2,900	0.1
平成27年 I	0	-	0	-	-	-	-	-	3,260	-12.3	184,961	-1.1	2,824	3.0
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,402	-11.9	188,136	3.5	2,965	3.0
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,883	-6.8	196,123	-0.5	3,258	4.5
<b>【月次統計】</b>														
平成25年10月	0	-	0	-	2.04	0.15	1.40	0.23	1,485	-38.0	61,808	7.9	956	-1.6
11月	1	-	10	-	2.39	0.51	1.50	0.18	1,346	-7.9	64,984	15.7	978	2.0
12月	0	-100.0	0	-100.0	2.50	0.24	1.59	0.19	1,351	-0.1	61,043	-11.0	962	2.4
平成26年1月	0	-100.0	0	-100.0	1.86	-0.08	1.55	0.11	1,303	-4.9	59,257	21.3	917	5.8
2月	0	-	0	-	2.13	0.31	1.57	0.11	1,184	-11.0	71,452	28.3	759	-6.7
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.85	0.16	1.52	0.10	1,229	-5.5	56,276	6.6	1,065	7.0
4月	1	-	200	-	1.35	-0.11	1.35	0.05	1,211	-9.8	70,383	8.0	939	2.4
5月	0	-	0	-	1.98	0.29	1.38	0.12	1,287	-18.4	51,369	-30.9	1,001	2.0
6月	0	-100.0	0	-100.0	2.09	0.35	1.46	0.19	1,362	-13.2	60,109	24.9	937	2.1
7月	1	-	60	-	2.20	0.25	1.56	0.25	1,384	-15.7	54,669	-8.7	1,001	1.0
8月	0	-	0	-	2.28	0.20	1.62	0.25	1,370	-12.1	64,958	-5.0	1,136	2.1
9月	0	-	0	-	2.01	0.21	1.59	0.22	1,411	-6.9	77,460	17.8	982	2.9
10月	0	-	0	-	2.33	0.29	1.67	0.27	1,316	-11.4	65,305	5.7	968	1.3
11月	3	200.0	285	2,750.0	2.40	0.01	1.73	0.23	1,151	-14.5	57,047	-12.2	973	-0.5
12月	0	-	0	-	2.70	0.20	1.83	0.24	1,134	-16.1	64,477	5.6	958	-0.5
平成27年1月	0	-	0	-	2.13	0.27	1.76	0.21	1,103	-15.3	60,834	2.7	909	-0.8
2月	0	-	0	-	1.97	-0.16	1.72	0.15	1,088	-8.1	65,197	-8.8	850	11.9
3月	0	-	0	-	2.12	0.27	1.67	0.15	1,069	-13.0	58,930	4.7	1,065	0.0
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.71	0.36	1.53	0.18	1,095	-9.6	73,510	4.4	964	2.7
5月	0	-	0	-	1.80	-0.18	1.51	0.13	1,037	-19.4	54,001	5.1	1,040	3.8
6月	0	-	0	-	2.28	0.19	1.55	0.09	1,270	-6.8	60,625	0.9	961	2.5
7月	0	-100.0	0	-100.0	2.49	0.29	1.64	0.08	1,294	-6.5	61,930	13.3	1,045	4.4
8月	0	-	0	-	2.04	-0.24	1.72	0.10	1,296	-5.4	56,837	-12.5	1,166	2.7
9月	0	-	0	-	2.22	0.21	1.70	0.11	1,293	-8.4	77,356	-0.1	1,047	6.6
出典	東京商エリサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき 事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
<b>【年次統計】</b>						
平成22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
<b>【四半期統計】</b>						
平成25年 IV	-	-	-	-	-	-
平成26年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成27年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
<b>【月次統計】</b>						
平成25年10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-6.4	22.2	13.3	10.0	-25.0	0.0
平成26年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	33.3	-18.2	0.0	77.8	0.0	20.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	11.1	-10.0	-16.6	-42.8	-12.5	-6.3
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	6.1	0.0	-7.2	-36.4	-36.4	-8.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	10.0	-6.2	-12.5	-25.0	-4.0
平成27年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-11.5	7.7	-7.2	-30.0	-20.0	-10.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-10.0	0.0	-6.7	-45.5	-33.3	-15.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-18.2	-35.7	-25.0	-28.6	-15.6
出典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

## II いわき市の景気の動き（景気動向指数）

（平成27年第三四半期（7～9月）の状況）

### 1 CI（コンポジット・インデックス）

#### (1) 概要

9月のCIは、先行指数が102.2、一致指数が104.9、遅行指数が113.3となった。

#### (2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】9月は102.2ポイントで、3ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月ぶり）の1指標、マイナスの指標は、建築確認申請受付件数（2ヵ月連続）、新設住宅着工戸数（3ヵ月ぶり）等の7指標であった。

【一致指数】9月は104.9ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、高速道路出入交通量（2ヵ月ぶり）、小名浜港輸入通関実績（3ヵ月ぶり）等の3指標、マイナスの指標は、鉱工業生産指数（4ヵ月ぶり）、有効求人倍率（3ヵ月ぶり）等の4指標であった。

【遅行指数】9月は113.3ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額（2ヵ月ぶり）、入湯税調定人員（3ヵ月ぶり）等の3指標、マイナスの指標は、雇用保険受給者実人員（逆）（4ヵ月連続）、鉱工業在庫指数（4ヵ月ぶり）等の4指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

#### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成26年			平成27年									
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
先行指数（C.I.）	104.7	103.8	104.3	104.5	103.9	103.5	103.3	102.6	102.9	102.5	102.4	102.2	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	0.09	-0.86	0.55	0.15	-0.60	-0.44	-0.11	-0.76	0.27	-0.34	-0.08	-0.27	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.41	0.02	0.10	-0.24	-0.10	0.17	-0.40	0.18	0.11	-0.37	0.32	-0.06
	2. 新設住宅着工戸数	0.19	-0.02	0.00	-0.06	-0.06	-0.33	0.35	-0.24	-0.18	0.11	0.29	-0.07
	3. 建築確認申請受付件数	-0.11	0.02	0.08	0.00	-0.21	0.14	-0.09	0.03	-0.13	0.08	-0.01	-0.26
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-0.18	-0.30	-0.04	0.38	-0.16	-0.35	0.32	-0.35	0.38	-0.16	-0.28	-0.17
	5. 企業倒産件数（逆）	0.36	-0.38	0.13	-0.03	0.35	-0.06	-0.18	-0.03	-0.04	-0.03	-0.03	-0.02
	6. 新規求人倍率	0.23	-0.19	0.07	0.10	-0.39	0.34	-0.11	-0.33	0.34	0.02	-0.39	0.34
	7. 中小企業DI（全業種）	-0.02	-0.02	0.21	-0.02	-0.02	-0.35	-0.01	-0.01	-0.21	0.00	0.00	-0.02
	8. 一致指数トレンド成分	0.04	0.03	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	-0.02	0.00	0.01	0.01	-0.01
一致指数（C.I.）	106.8	106.2	106.3	106.9	106.3	105.6	105.9	105.3	105.6	105.9	105.4	104.9	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-0.06	-0.56	0.06	0.63	-0.62	-0.64	0.21	-0.56	0.26	0.37	-0.48	-0.56	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.02	0.08	-0.03	0.16	0.06	-0.42	0.46	-0.22	-0.25	0.01	0.01	0.07
	2. 大口電力使用量	0.10	0.10	-0.05	0.13	0.00	-0.13	-0.33	0.41	-0.07	0.11	-0.09	-0.13
	3. 鉱工業生産指数	-0.15	-0.16	-0.01	0.13	0.11	0.24	-0.23	-0.45	0.39	0.15	0.02	-0.44
	4. 鉱工業出荷指数	-0.12	-0.38	0.03	0.36	-0.17	-0.17	0.15	-0.46	0.32	0.06	-0.08	-0.15
	5. 小名浜港輸入通関実績	-0.05	0.05	-0.03	0.06	-0.33	-0.04	0.16	0.07	0.02	-0.01	-0.23	0.15
	6. 高速道路出入交通量	-0.16	-0.05	0.07	0.06	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.06	0.01	-0.17	0.33
	7. 有効求人倍率	0.30	-0.21	0.08	-0.26	-0.27	-0.13	-0.01	0.08	-0.08	0.03	0.07	-0.39
遅行指数（C.I.）	119.1	117.7	119.1	118.8	116.9	123.6	119.0	114.7	114.9	115.9	114.6	113.3	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-0.52	-1.37	1.42	-0.38	-1.88	6.70	-4.57	-4.32	0.22	0.97	-1.26	-1.34	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	0.34	-0.74	0.63	-0.30	-0.07	1.86	-0.62	-1.85	0.41	1.66	1.17	-0.20
	2. 法人市民税調定額	0.02	0.67	-0.95	1.53	-1.26	1.80	-1.97	-1.87	1.26	1.76	-1.88	0.26
	3. 信用保証承諾額	-0.64	-0.91	0.44	-1.13	0.28	1.62	-0.50	-0.79	0.03	-0.69	0.85	0.05
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	1.10	0.65	0.76	-0.42	-0.55	-0.10	-0.48	0.65	-2.29	-0.41	-1.23	-0.36
	5. 手形交換高	-0.92	-0.05	0.50	-0.53	0.37	1.26	-1.21	0.00	0.50	-1.09	1.16	-1.22
	6. 入湯税調定人員	-0.46	-1.03	0.03	0.45	-0.65	0.26	0.20	-0.44	0.31	-0.27	-1.36	0.14
	7. 一致指数トレンド成分	0.04	0.04	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	-0.03	0.00	0.01	0.01	-0.01

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

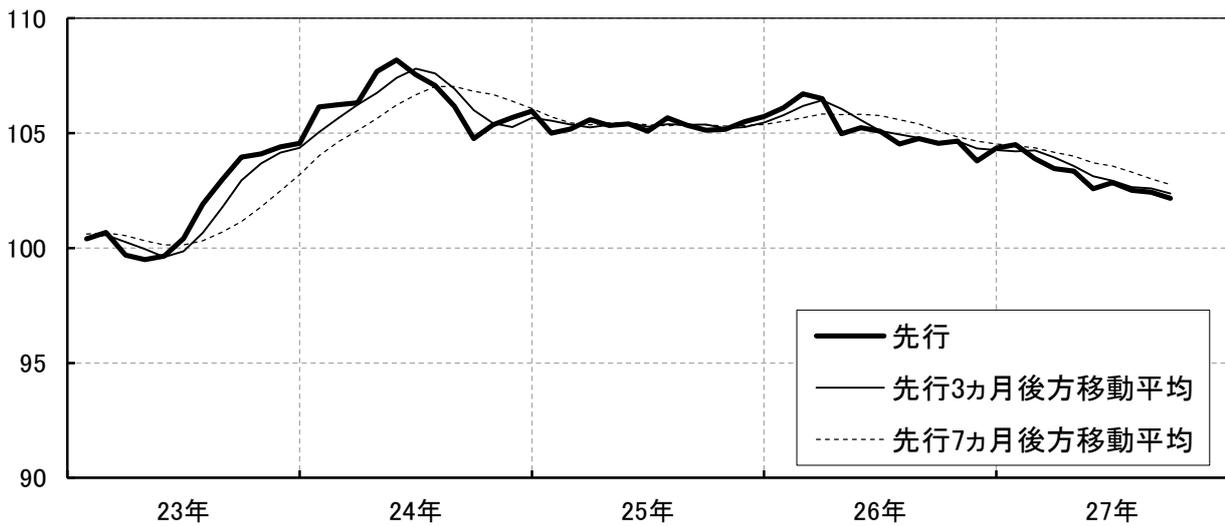
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

#### (4) CIの推移

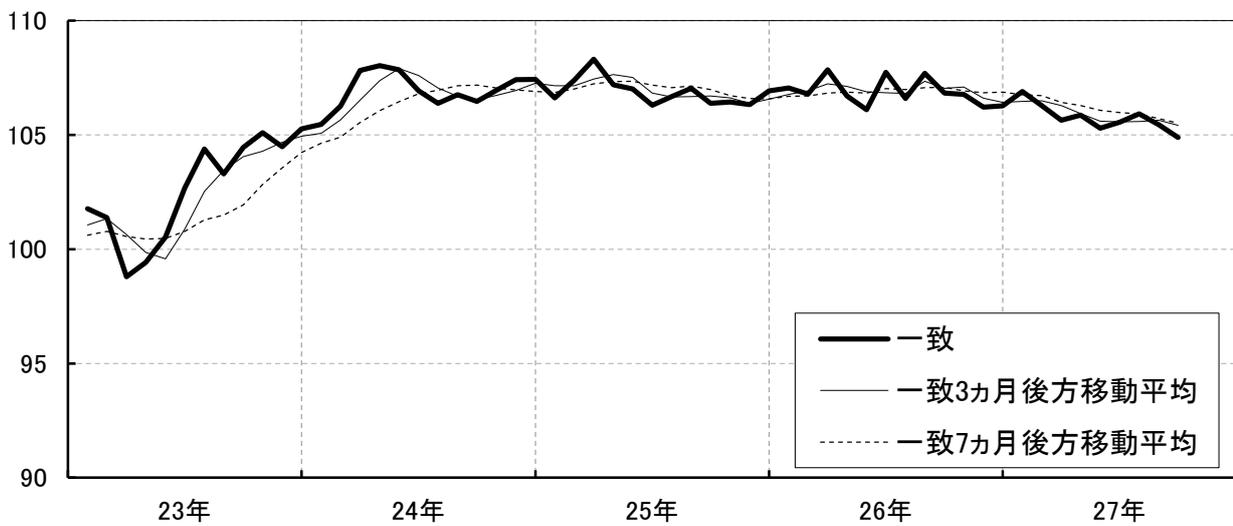
##### ・先行指数の推移

(平成22年=100)



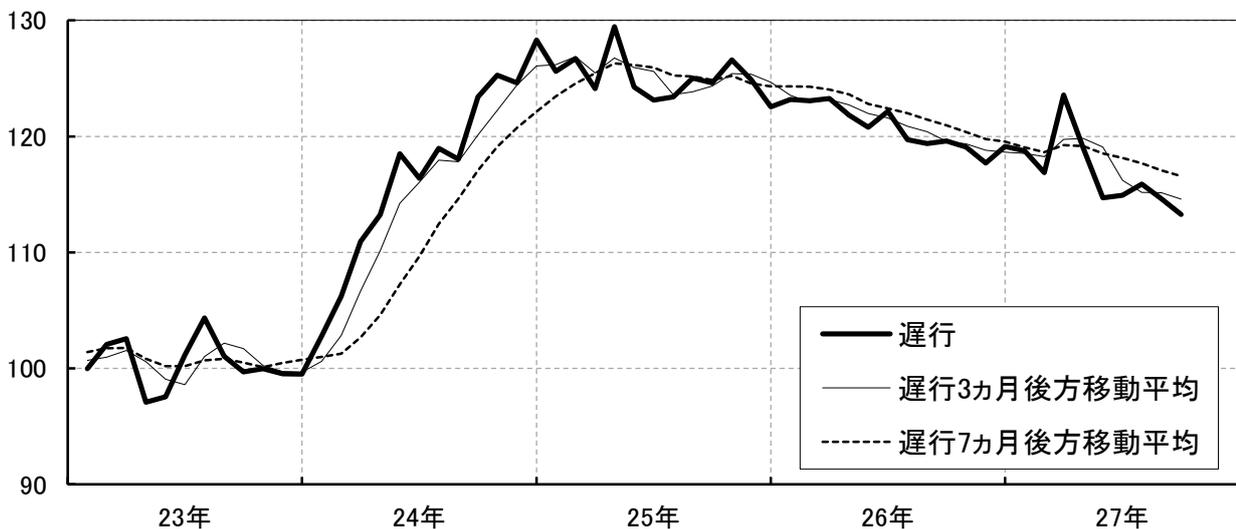
##### ・一致指数の動向

(平成22年=100)



##### ・遅行指数の動向

(平成22年=100)



## (5) CIデータ

## ・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	100.3	99.9	99.4	99.4	98.7	98.8	99.1	99.3	99.7	99.1	99.2	100.0
19	98.9	99.2	98.8	98.5	99.7	98.9	98.1	98.3	98.0	98.3	98.6	98.8
20	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8	98.8	98.3	97.1	97.0	97.1	95.8	94.7
21	95.3	95.6	95.8	96.0	96.5	96.6	97.3	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.9	98.7	99.2	99.3	99.7	100.4	100.2	100.6	101.1	100.9	100.4	100.6
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.4	101.9	103.0	104.0	104.1	104.4	104.6
24	106.1	106.2	106.3	107.7	108.2	107.5	107.1	106.2	104.8	105.4	105.7	106.0
25	105.0	105.2	105.6	105.3	105.4	105.1	105.7	105.3	105.1	105.2	105.5	105.7
26	106.1	106.7	106.5	105.0	105.2	105.1	104.5	104.8	104.6	104.7	103.8	104.3
27	104.5	103.9	103.5	103.3	102.6	102.9	102.5	102.4	102.2			

## ・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	100.7	101.4	102.0	102.4	101.5	101.9	101.7	103.0	102.3	102.4	102.5	102.8
19	101.9	102.3	102.1	102.4	101.9	102.3	102.3	102.3	102.3	102.4	102.7	102.7
20	103.1	104.0	102.7	103.5	103.7	103.2	103.1	102.4	101.9	101.1	100.1	98.5
21	97.4	95.9	95.5	95.7	96.5	97.1	97.0	96.9	98.1	97.7	97.6	98.2
22	99.1	99.1	99.4	100.0	100.2	99.8	100.2	100.3	100.3	100.3	100.5	100.9
23	101.8	101.4	98.8	99.4	100.5	102.7	104.4	103.3	104.4	105.1	104.5	105.3
24	105.5	106.3	107.8	108.0	107.8	106.9	106.4	106.8	106.5	107.0	107.4	107.4
25	106.6	107.4	108.3	107.2	107.0	106.3	106.7	107.0	106.4	106.4	106.3	106.9
26	107.1	106.8	107.9	106.7	106.1	107.7	106.6	107.7	106.8	106.8	106.2	106.3
27	106.9	106.3	105.6	105.9	105.3	105.6	105.9	105.4	104.9			

## ・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	106.1	106.7	107.3	107.4	108.9	110.1	108.1	107.8	110.1	108.5	106.3	105.7
19	106.6	107.6	108.6	108.7	104.1	104.5	109.4	105.5	107.8	107.1	107.8	105.5
20	107.6	107.3	106.0	110.2	107.8	108.7	109.3	106.7	107.2	108.7	106.4	107.8
21	106.0	100.5	99.6	95.3	94.2	94.9	89.2	93.3	90.4	91.4	94.1	91.2
22	94.8	96.2	97.1	100.0	101.7	100.2	99.9	102.3	103.7	101.9	101.2	100.9
23	100.0	102.1	102.6	97.1	97.6	101.2	104.4	101.1	99.7	100.0	99.5	99.5
24	102.8	106.2	110.9	113.2	118.5	116.4	119.0	118.0	123.4	125.3	124.6	128.3
25	125.6	126.7	124.1	129.5	124.3	123.1	123.4	125.0	124.6	126.6	124.9	122.6
26	123.2	123.1	123.3	121.8	120.8	122.2	119.7	119.4	119.6	119.1	117.7	119.1
27	118.8	116.9	123.6	119.0	114.7	114.9	115.9	114.6	113.3			

## 2 DI (ディフュージョン・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 9月は、14.3%と8ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 9月は、42.9%と5ヵ月ぶりで50%を下回った。

【遅行指数】 9月は、50%と保ち合いとなった。

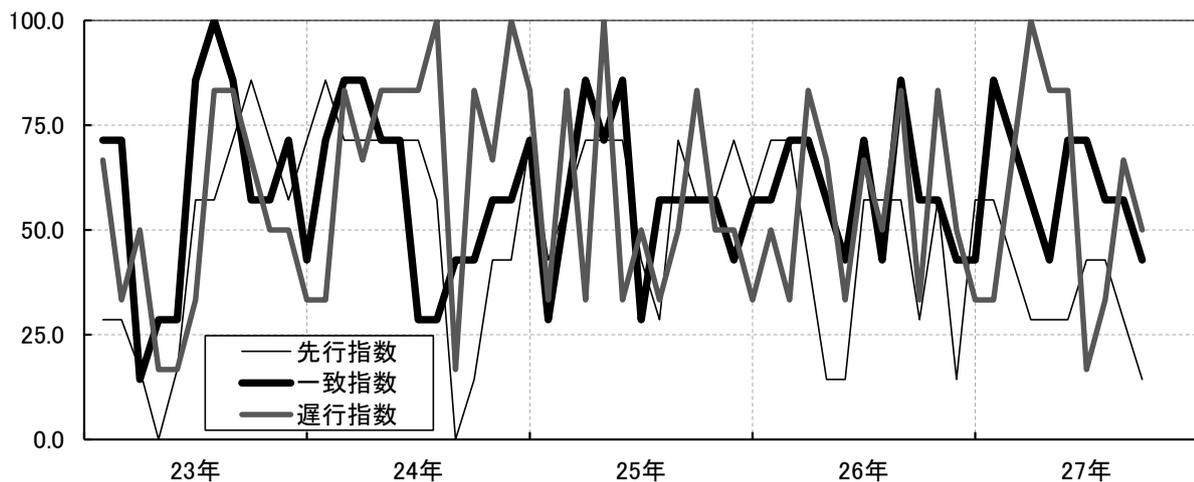
注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

### (2) DIの推移

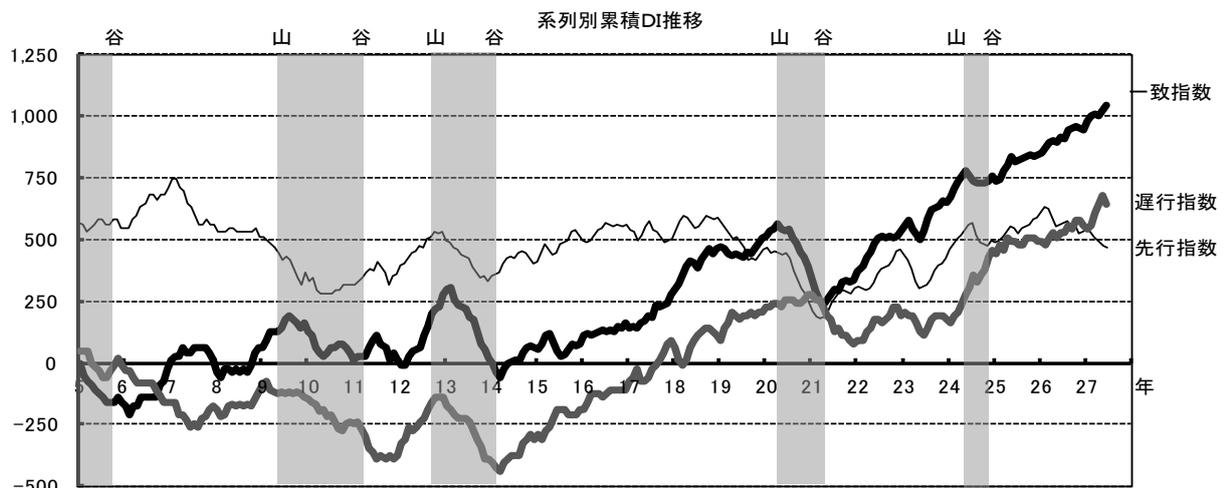
区 分	平成26年			平成27年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	57.1	14.3	57.1	57.1	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	14.3
一致指数 (D.I)	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	42.9	71.4	71.4	57.1	57.1	42.9
遅行指数 (D.I)	83.3	50.0	33.3	33.3	66.7	100.0	83.3	83.3	16.7	33.3	66.7	50.0

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 【参考】景気動向指数利用の手引き

### (1) 景気動向指数の概要

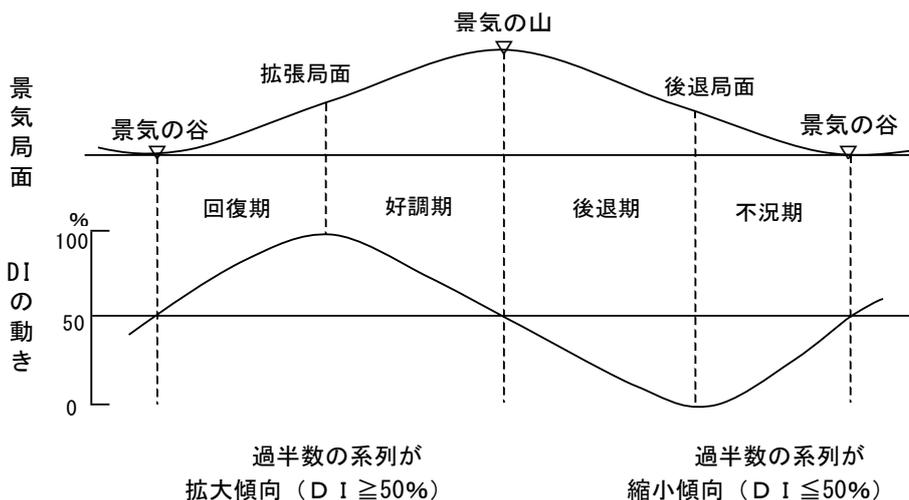
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

### (2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html) をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

### (3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば  $4 \div 7 = 0.571 \dots$  (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



### (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

#### 景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典	
先 行 系 列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前 逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一 致 系 列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力 いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅 行 系 列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値  
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成27年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費……弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。</li> <li>・建設需要……民間需要は前年を上回り、公共工事は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。</li> <li>・生産活動……弱い動きがみられる。</li> <li>・雇用・労働……地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。</li> <li>・物価……企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。</li> <li>・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成27年11月公表分)</p>

### 2 景気動向指数（C I）

(1) 国の動向	<p>9月のC I（速報値・平成22(2010)年=100）は、先行指数：101.4、一致指数：111.9、遅行指数：114.0となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して2.1ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は1.77ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.36ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.3ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.47ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.11ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.1ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.67ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.20ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成27年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数（C I：コンポジット・インデックス、H22年=100）は、先行指数91.0ポイント、一致指数116.4ポイント、遅行指数104.7ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月（85.3ポイント）を5.7ポイント上回り、4ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月（121.5ポイント）を5.1ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月（108.0ポイント）を3.3ポイント下回り、3ヵ月振りの下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率、大口電力使用量が2ヵ月連続のマイナス、手形交換金額（1枚当たり）が2ヵ月振りのマイナス、生産指数（鉱工業）が4ヵ月振りのマイナスとなった。</p> <p>一方、百貨店・スーパー販売額（既存店）がプラスマイナスゼロとなったほか、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数、出荷指数（鉱工業）が2ヵ月振りのプラス、建築着工床面積（鉱工業）が2ヵ月連続のプラスとなった。</p> <p>内訳をみると、生産指数（鉱工業）がマイナス2.27ポイント、手形交換金額（1枚当たり）がマイナス2.18ポイント、有効求人倍率がマイナス1.66ポイント、大口電力使用量がマイナス0.69ポイントとなりこれらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成27年11月公表分)</p>

---

編集・発行 いわき市 商工観光部 商工労政課  
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地  
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 7 4 7 6 (直通)  
F A X 0 2 4 6 - 2 1 - 0 8 9 2  
e-mail : shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp

---